

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	女性と仕事総合支援事業 (土地建物借料等)	事業開始 年度	平成11年度(平成12年1月)			作成責任者
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	雇用均等政策課			雇用均等政策課長 吉本 明子
会計区分	労働保険特別会計労災勘定／雇用勘定	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国有財産法第15条に基づき国有財産である土地に所属会計を異にする国有財産である建物が建っている場合、その土地を使用するためには有償で処理する必要があるため。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	所属会計の異なる土地を使用するために毎年、行政財産の使用許可の申請を行い承認を受けあわせて使用料を会計間(労働保険特別会計から一般会計)で振替えている。					
実施状況	国有財産の使用許可に併せて使用料を会計間(労働保険特別会計から一般会計)で振替えている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	39	47	56	49	0
	執行額	39	47	41		
	執行率	100%	100%	73%		
	総事業費(執行ベース)	39	47	41		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	労働保険特別会計から一般会計に振替				
	見直しの 余地	国有財産法にもとづく必要な処理であるため、見直すことは考えていない。				
予算 監 ム視 の・ 効 見 率 化	<p>予 算 監 ム視 の・ 効 見 率 化</p> <p>廃止 女性と仕事総合支援事業(土地建物借料等)については、執行実態から事業目的が十分に達成されているとは言い難く、廃止を検討すること。</p>					
補 記						

※金額は平成21年度実績

【支出】

厚生労働省労働保険特別会計
41百万円



A 厚生労働省一般会計
41百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	土地建物借料	41			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0